

解説

横浜市の下水道事業における国際技術協力の概要

くぼた あきひと
窪田 明仁横浜市下水道河川局
マネジメント推進課担当係長
(国際担当)

1 はじめに

横浜市は、新興国の都市課題に対応するため、長年にわたり下水道事業をはじめ、水道、廃棄物などの分野における国際技術協力を積極的に推進してきました。特に、(独)国際協力機構（以下、JICA）や海外の自治体・事業体との連携を通じて、技術移転、人材育成、制度構築支援など多岐にわたる活動を展開しており、国際技術協力に対して専門的な知見を提供する形で、海外の技術者に対する技術協力を行っています。

下水道分野では、昭和48年（1973）から、JICAが東南アジア等開発途上国の中堅技術者に対して実施する技術研修において、視察の受け入れに協力しており、昭和50年代後半には新興国からの研修生の受け入れなどによる国際技術協力は、年を追うごとに盛んになっていきました。

2 組み根拠（基本方針と制度整備）

横浜市は平成24年（2012）3月に「下水道事業における国際貢献等に関する基本方針」を定め、同年6月には「横浜市下水道事業国際交流・貢献推進要綱」を策定しました。さらに平成30年（2018）には「横浜市国際平和の推進に関する条例」や「横浜市中期計画」に国際技術協力について記載されたほか、令和3

年（2021）には横浜市国際戦略が改定されました。

これにより国際技術協力活動を市の政策のひとつとして体系的に位置づけ、新興国における持続可能な都市づくりに貢献する体制を一層強化するとともに、職員の派遣、技術支援、調査研究などの活動がより円滑に行えるような環境が整いました。

3 国際技術協力事業の概要

国際技術協力事業はASEAN諸国を対象として平成24年（2012）に横浜市とフィリピン・セブ市で締結した「持続可能な都市の発展に向けた都市づくりに関する技術協力についての覚書」に基づき、横浜市はJICAが実施したセブ都市圏の長期都市開発計画の策定に協力してきました。また、平成28年（2016）に横浜市がJICAに提案したセブ都市圏の腐敗槽汚泥の管理改善に向けた「地方自治体と連携した無償資金協力事業」が採択され、現在、汚泥処理施設の建設が始まったほか、下水道整備のマスタープラン策定に向けたJICA技術プロジェクトが昨年から開始されるなど、JICAによる下水道分野に関連する協力事業が展開されています。

ベトナム・ハノイ市においても、横浜市が平成26年（2014）からJICAより受託した草の根技術協力事業「ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」のフェーズ1およびフェーズ2において、現地調査



写真-1 水・環境ソリューションハブ拠点として整備した北部下水道センター

やワークショップ等による技術協力を10年間行ってきました。この支援が評価され、令和6年（2024）8月にベトナム国建設省技術インフラ局長より国土交通省を通じて、ベトナム南部の地方都市であるドンタップ省における下水道整備へ向けた技術支援について依頼がありました。

ドンタップ省においては、下水道事業運営を適切に実施できる知識や技術が乏しく、人材も限られていることが課題となっています。国土交通省からの依頼を受け、本市はドンタップ省建設局等関係者と長期的な技術協力を目的に協議を行い、同年12月に「横浜市下水道河川局とドンタップ省建設局の下水道分野における技術協力に関する協議議事録」を作成、合意し、国土交通省上下水道審議官とベトナム国建設省技術インフラ局長の立会いの下、署名を行いました。

また本市は、市内企業・団体等とともに上下水道分野の国際技術協力に特化した横浜水ビジネス協議会を平成23年（2011）に設立し、自治体と企業が公民連携でこれまでに蓄積してきた経験や技術を活かすため、海外都市の課題や解決策に関する勉強会などを定期的に開催しています。

さらに本市は国土交通省によって、日本の水・環境インフラの技術と政策を海外に積極的に提供していくための先進的な技術・経験を持つ都市（AAA：Alliance Advanced Agency）として認定されました。その後、北部下水道センターを水・環境ソリューションハブ拠点として整備し、平成28年（2016）から供用を開始するなど、平成23年（2011）からこれまでに、新興国等を含む全世界約120箇国から視察者を受け入れており、累計で約3,000人となっています（写真-1、2）。



写真-2 海外からの視察見学者対応

海外からの視察者に対しては、本市下水道事業のこれまでの歴史や政策、汚れた水を綺麗にする処理工程をパネルや模型等でわかりやすく説明するほか、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介するパネルと展示物の設置により、ビジネスチャンスの創出につながるよう工夫しています。

またJICA等の依頼による海外からの研修生を対象と本邦研修にも積極的に協力し、本市の持つ知見の共有のほか、横浜水ビジネス協議会会員企業の訪問等で当該企業が持つ優れた技術の紹介を行っています。

4 最近の主な国際技術協力事業

4.1 フィリピン・メトロセブ都市圏との連携

フィリピンで「Queen City of the South」といわれる南の中心的な都市圏でもあるメトロセブ（セブ都市圏）は、セブ州の州都セブ市を含む7市6町からなる都市圏で、2025年現在において約316万人が暮らしていると国家経済開発庁（NEDA）の直轄機関であるフィリピン統計庁（PSA）が発表しています。今後2030年には約381万人、2050年には約499万人になると予想されています。

一方で経済発展と急激な都市化に伴う水不足、衛生環境の悪化、交通集中による渋滞の発生が生じており、これらの複合的な課題を包括的かつ長期的に解決すべく、2011年には自治体、政府機関、民間セクター、市民団体などの幅広い関係者による「メトロセブ開発調整委員会（MCDCCB）」が発足しました。

MCDCCBは横浜市とともにJICAの支援を受け、2013